

|| 企業調査レポート ||

## トレードワークス

3997 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年3月8日(金)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2018年12月期業績概要	01
2. 2019年12月期業績見通し	01
3. 今後の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業内容	04
3. 市場動向と会社の強み	05
■ 業績動向	07
1. 2018年12月期の業績概要	07
2. 財務状況	09
■ 今後の見通し	10
1. 2019年12月期の業績見通し	10
2. 今後の成長戦略	11
■ 株主還元策	14
■ 情報セキュリティ対策	14

## ■ 要約

### 2020年以降の成長基盤構築に向け、戦略投資を実行する1年に

トレードワークス<3997>は証券会社やFX会社等の金融業界向けに特化した独立系システム開発会社である。インターネット証券取引システムを中心に、ディーリングシステムや不正取引監視システム等の開発、クラウドサービス(SaaS※型サービス)を展開している。証券会社向けが売上高の約9割を占める。証券知識に精通したエンジニアの育成に注力しており、競合と比較して低コスト・短納期を実現しているほか、多様な顧客ニーズに対応できる開発力を持っていることが強みとなっている。2017年11月に東証JASDAQ市場に上場した。

※ SaaS…Software as a Service の略称で、クラウドを利用した「顧客に対し必要な機能の提供」を行うサービス形態。

#### 1. 2018年12月期業績概要

2018年12月期の業績は、売上高が前期比45.2%増の2,011百万円、営業利益が同132.6%増の509百万円と大幅増収増益となり、過去最高業績を4期連続で更新した。第1四半期に納品した大型システム開発案件(新規顧客向けインターネット証券取引システム)を中心に、主力の金融ソリューション事業の売上高が前期比50.1%増収と大きく伸長したことが増収要因となった。利益面では、増収効果に加えて開発案件ごとの生産性向上により原価率の改善が進んだこと、また、販売費及び一般管理費の抑制に取組んだことが大幅増益につながった。

#### 2. 2019年12月期業績見通し

2019年12月期業績は、売上高が前期比4.8%増の2,109百万円と連続増収となるものの、営業利益は同40.9%減の301百万円と減益となる見通し。前期のような大型システムの開発案件はないものの、売上高の4割強を占めるストック型収入の積み上げや新規開発案件の受注を獲得していくことで増収を見込んでいる。一方、利益面では将来の持続的な成長を実現する体制構築を図るため、戦略投資を実行することが減益要因となる。具体的には、2019年4月に本社移転・増床を行うとともに、人員についてもエンジニアを中心に積極採用を図り、また、クラウドサービスの拡大に対応するため、データセンターの強化も進めていく計画となっている。本社移転関連費用は一時費用を含めて40～50百万円の費用増要因(引越費用、賃借料の増加等)として計画に織り込んでいる。

## 要約

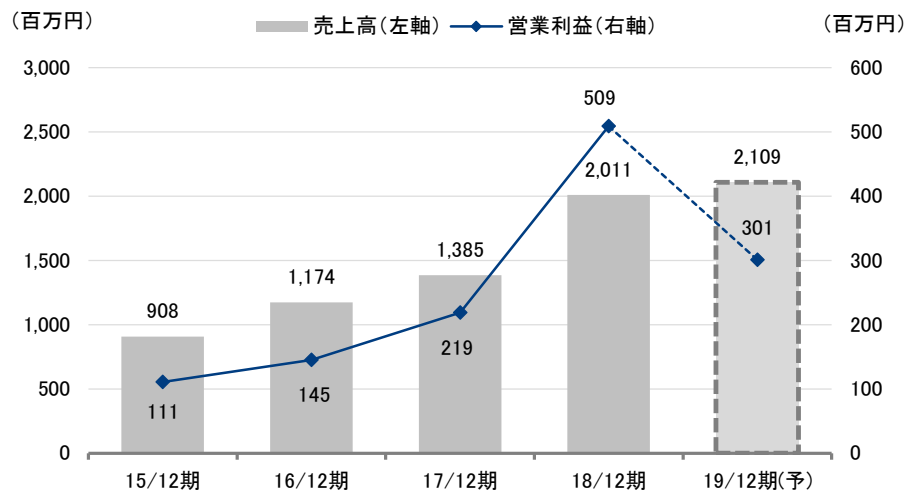
## 3. 今後の成長戦略

金融業界では今後も、AI や IoT 等の先進技術を活用した新たなサービスに対するシステム開発投資が拡大してくものと見込まれている。同社はこれら先進的かつ多様な顧客ニーズに対して、技術と金融知識を持ち合わせた専門性の高い開発力を強みに、既存顧客での売上深耕と新規顧客の開拓を進めながら成長を目指していく。また、収益の安定性を高めるため、従来のパッケージ開発からストック型ビジネスとなるクラウドサービスに軸足をシフトしていく方針となっており、ストック型収入の売上構成比を現在の4割強から将来的に6割強の水準まで引き上げていく考えだ。新規市場としては暗号通貨（仮想通貨）や年金、保険業界などへの取組みも進めていく。暗号通貨に関しては、法規制が固まってから開発がスタートする見込みとなっており、今後の動向が注目される。なお、2020年12月期については、2019年末にリリース予定のシステム開発案件（SaaS型サービス）の提供が開始されることもあり、増収増益路線に復帰するものと弊社では予想している。

## Key Points

- ・金融業界に特化した独立系システム開発会社で、金融知識も併せ持つエンジニアによる低コスト・短納期開発に強みを持つ
- ・2018年12月期は大型システム開発案件の寄与により大幅増収増益を達成
- ・エンジニアの採用・育成強化と事業領域の拡大により高成長を目指していく戦略

## 業績推移



注：15/12期、16/12期は連結業績  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 金融業界に特化した独立系システム開発会社で、金融知識も併せ持つ エンジニアによる低コスト・短納期開発に強みを持つ

#### 1. 会社沿革

同社は、現代表取締役社長の浅見勝弘（あさみかつひろ）氏によって、証券会社のシステム開発を目的に1999年に設立された。浅見氏は元々、外資系IT企業のエンジニアとして、金融系ネットワークシステムのコンサルティング業務に携わっていたが、1990年台前半の国内の証券取引システムが米国よりも大きく遅れていたことから、国内でも先進的な証券取引システムが普及していくことを予見し、同社を立ち上げた。金融業界向けに特化していくことを決めたのは、常に先進的なITシステムが求められる業界であり、エンジニアとして一生、システム開発に関わっていくだけのモチベーションを維持していくことが可能と考えたためだ。

会社設立後の第1号の顧客は現在も主要取引先であるネット証券会社で、インターネット証券取引システムを開発し納品した。同顧客は今でも売上高の上位を安定的に占める主要顧客である。1990年代までの証券会社の取引システムは、その大半が大手証券会社系列のシステム開発会社で開発されたものを利用していた。しかし、2000年以降、インターネット専門の証券会社が相次いで設立され、インターネット取引が急速に拡大していくなかで、これら新興の証券会社向けを中心に受注を獲得、業績を伸ばしてきた。

提供する製品としては主力のインターネット証券取引システムのほか、ディーリングシステムや取引所売買端末、不正取引監視システムなど証券会社のディーリング（自己売買取引）やインターネットトレーディング（委託売買取引）に関わる情報システムとなり、各種システムをオールインワンで提供できることから、顧客の多様なニーズにも対応可能となっている。また、2007年には事業領域を拡大するため、FX取引システムを開発するワークステクノロジー（株）に資本参加し、子会社化した（2016年4月に解散、同社が事業を継承）。2015年以降は、従来の売り切り型の販売に加えて、SaaS型サービスでの提供も開始している。初期導入コストを低く抑える代わりに、月額利用料及び保守料で安定した収入を得るストック型に近いビジネスモデルであり、今後はSaaS型サービスのほうに軸足を移していく方針となっている。2017年11月には、更なる業容拡大を図るため東証JASDAQ市場に株式上場を果たしている。

## 会社概要

## 会社沿革

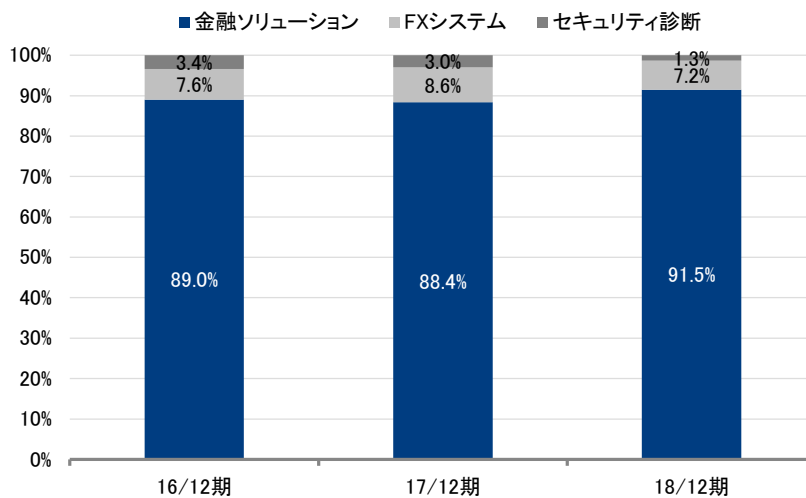
年月	主な沿革
1999年 1月	東京都新宿区にて、証券システム開発を目的に(株)トレードワークスを設立
1999年 2月	「自己委託売買取引システム」を開発・販売
2000年 6月	「インターネット取引システム基盤」及び「逆指値発注」に対応するためのトリガーサーバーシステムの開発・販売
2001年 4月	金融情報システムサービス会社に「ディーリングシステム」を開発・OEM 提供
2003年10月	「投資家向け商品先物インターネット取引システム」を開発・販売
2004年 5月	(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)の「Independent Software Vendor」に認定
2004年 7月	(株)東京工業品取引所(現(株)東京商品取引所)の「Independent Software Vendor」に認定
2004年10月	「投資家向け株式インターネット取引システム」を開発・販売
2007年 6月	金融情報システムサービス会社に「不正取引監視システム」を開発・OEM 提供
2007年 9月	ワークステクノロジー(株)を子会社化、FXシステム事業へ参入(2016年4月に解散、同社が事業を継承)
2009年 1月	(株)東京証券取引所の「Independent Software Vendor」に認定
2010年 1月	「取引所売買端末システム」「株式投資情報端末システム」を開発・販売
2010年 5月	セキュリティ診断事業へ参入
2012年 2月	「投資家向け先物・オプションインターネット取引システム」を開発・販売
2013年 5月	プライバシーマーク取得
2014年10月	金融情報システムサービス会社に「証券会社向け非常時用インターネット取引システム」を開発・OEM 提供
2015年 8月	SaaS型サービス用データセンターを構築、SaaS型「ディーリング端末サービス」を開発、サービス開始
2015年 9月	SaaS型「取引所売買端末サービス」を開発、サービス開始
2016年10月	SaaS型「投資家向けWEB投資情報サービス」を開発、サービス開始
2016年11月	SaaS型「投資家向け先物・オプションインターネット取引サービス」を開発、サービス開始
2017年11月	東京証券取引所 JASDAQ 市場に株式を上場

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 2. 事業内容

同社は金融ソリューション事業とFXシステム事業及びセキュリティ診断事業を展開しており、2018年12月期の売上構成比は金融ソリューション事業が9割強を占める主力事業となっている。

## 部門別売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 会社概要

金融ソリューション事業の主な製品は、インターネット証券取引システム、ディーリングシステム、証券取引所売買端末、不正取引監視システムなど証券会社向けのシステムで、なかでもインターネット証券取引システムが売上高の大半を占める主力製品となっている。同社ではこれら製品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズして開発し、保守・運用を行っている。ここ最近ではクラウドサービス（SaaS型サービス）形態での利用が増えてきているが、初期導入費用と月額利用料、保守料等のバランスについては、開発案件ごとに異なっている。FXシステム事業では、FX会社向けにインターネット顧客向けのFX取引システムを開発・提供しており、売上構成比は1割弱となっている。

セキュリティ診断事業では、事業会社のWebサイトやネットワークにアクセスし、セキュリティ上の問題点（脆弱性）の有無を検出する診断サービスを提供している。診断サービスはオンサイトまたはオンラインでの手動診断で行っているほか、自動診断ツールである「SecuAlive」の提供も行っている。「SecuAlive」は、指定したURLに定期的にアクセスし、脆弱性の有無を自動で診断するツールである。

#### 主な製品の概要

##### 投資家向けインターネット証券取引システム「Trade Agent」

証券会社のインターネット顧客向け取引システムで、株式、先物オプション、投資信託、債権など様々な商品に対応。PC、スマートフォン、タブレット等に対応している。

##### 高機能ディーリングシステム「Athena」

証券会社の自己売買取引システム。注文発注、ポジション管理、投資情報までディーリング業務に必要な機能を実装。また、不正取引に抵触する恐れがある行為を未然に防ぐ「リアルタイム公正取引監視機能」も兼ね備える。

##### 証券取引所売買端末「Mars Web」

証券会社が株式や新株予約権付社債、先物、オプション、ToSTNet（東京証券取引所市場外取引）を取引所に発注する際に利用する端末システム。各注文に対応する機能を統合し、顧客の運用形態に合わせた提供が可能。

##### 不正取引監視システム「MTS」

証券会社の全ての取引において、不正取引に抵触する恐れのある注文をリアルタイムに自動抽出するシステム。売買管理業務の軽減や効率化を支援するシステム。

##### 投資家向けFX取引システム「TRADING STUDIO」

FX会社のインターネット顧客向けの取引システム。機能性や操作性を追求したチャート画面が特色となっている。

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

### 3. 市場動向と同社の強み

同社が主力市場としている証券業界のシステム投資額（ハードウェア除く）は年間1,900億円規模で推移しており、今後も年率1%程度の安定成長が続く見通しとなっている。このうち、提供形態別で見ると、クラウド利用での提供が全体の7割弱を占め、残り2割強が顧客ニーズに合わせて一から開発するスクラッチ、1割弱がパッケージ製品といった構成となっており、クラウド利用の構成比が年々上昇していく見通しとなっている。

また、証券業界の情報システムに関しては、従来から大手証券会社系列のシステム開発会社がシェアの大半を握る構造となっており、トップベンダーの野村総合研究所<4307>、2位の(株)大和総研のグループで全体の7割弱を占める格好となっている。これら大手証券やその系列の子会社については、取引システムをリプレースできる可能性は低いものの、過去には総合証券会社の取引システムをリプレースした実績もあり、可能性がゼロではない。また、異業種からの新規参入も含めてインターネット専門の証券会社が増えれば、新規顧客獲得のチャンスとなる。

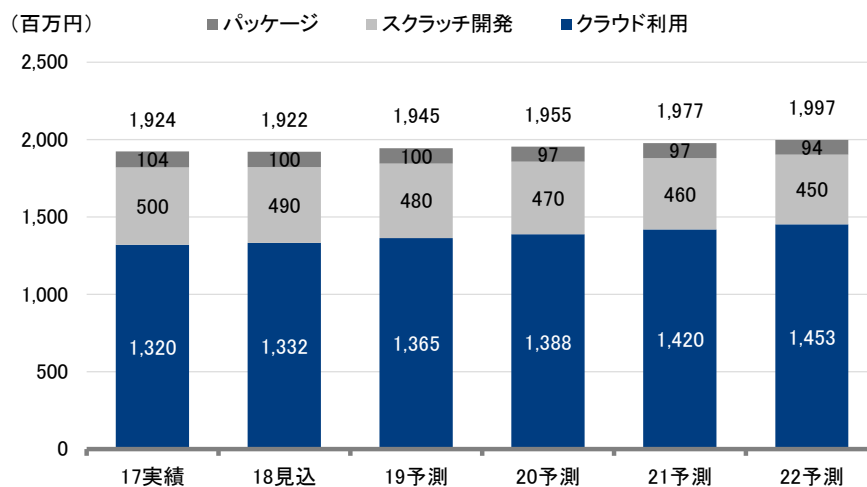
## 会社概要

同社の強みは、証券に関する深い知識を持ったエンジニアを自社で多数抱えることで、顧客ニーズに最適なシステムを短期間、かつ低コストで設計・開発できることにある。競合大手と比較して、同じ仕様であれば低コスト・短期間での開発が可能であり、証券システムの開発に関しては精鋭集団とも言える。また、証券業界では新たな金融商品の開発や法規制の改正などにより、システムの改修ニーズが頻繁に発生するが、こうしたニーズに対しても低コスト・短期間で対応可能となっている。これは同社のエンジニアのスキルが高いことに加えて、システム開発が完全オブジェクト指向※で行われていることが大きい。そのため、プログラムの修正や確認作業が容易となり、開発期間の短縮を可能としている。

※オブジェクト指向…ソフトウェア開発技法の1つ。あるデータの処理をオブジェクト(モノ)にまとめて部品として扱い、部品の組み合わせでシステム全体を構築していく開発手法。部品の再利用や分類がしやすく、開発工程を効率化できる利点がある。

一方で弱みとしては、重大なインシデントが発生した場合の補償などに関する信用力が、競合大手と比較すると劣ることが挙げられる。これは同社がまだ創業20年余りの新興企業であり、財務基盤が盤石ではないためだが、今後開発実績を積み重ね、財務基盤を拡充していくことで、解消できるものと考えられる。

## 証券業界のシステム投資額推移



出所：会社資料よりフィスコ作成



## ■ 業績動向

### 2018 年 12 月期は大型システム開発案件の寄与により大幅増収増益を達成

#### 1. 2018 年 12 月期の業績概要

2018 年 12 月期の売上高は前期比 45.2% 増の 2,011 百万円、営業利益は同 132.6% 増の 509 百万円、経常利益は同 159.5% 増の 509 百万円、当期純利益は同 174.0% 増の 362 百万円と大幅増収増益となり、過去最高業績を連続で更新した。主力の金融ソリューション事業において、新規顧客向けの大型システム開発案件が寄与したほか、ストック収益となるクラウドサービス（SaaS 型サービス）も着実に伸長したこと、また、FX システム事業についても新規顧客の開拓が進んだことなどが増収要因となった。

利益面では、増収効果に加えて、開発案件ごとの生産性向上に取組んだ効果が顕在化したほか、販売費及び一般管理費の抑制に取組んだことも増益要因となった。売上総利益率では前期比 4.4 ポイント上昇の 41.3%、売上高営業利益率では同 9.5 ポイント上昇の 25.3% と、収益性についても大幅に向上した。

#### 2018 年 12 月期業績

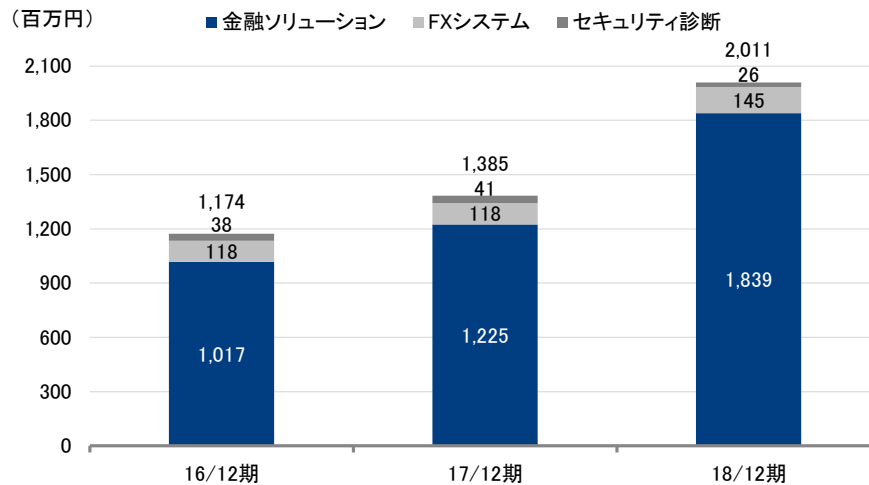
(単位：百万円)

	17/12 期		18/12 期		前期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	1,385	-	2,011	-	+45.2%
売上総利益	511	36.9%	831	41.3%	+62.7%
販売費及び一般管理費	291	21.1%	321	16.0%	+10.3%
営業利益	219	15.8%	509	25.3%	+132.6%
経常利益	196	14.2%	509	25.3%	+159.5%
当期純利益	132	9.6%	362	18.0%	+174.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## 事業別売上高の推移



注：16/12 期は連結決算  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

事業別の売上高を見ると、金融ソリューション事業は前期比 50.1% 増の 1,839 百万円となった。インターネット証券取引システムやディーリングシステム、証券取引所売買端末、不正取引監視システム等の契約が順調に拡大した。とりわけ、2 年近くかけて開発してきた大型システム案件を当第 1 四半期に新規顧客に納品し、順調に稼働したことが売上増のけん引役となった。また、注力しているクラウドサービスも順調に増加し、保守・メンテナンスも含めたストック収入の売上構成比は前期の 35% から 40% 台前半の水準まで上昇し、着実に安定収益基盤を拡大させている。その他にも、証券分野以外の新規顧客向けに個人型確定拠出年金 (iDeCo) サービスのシステムの提供を開始した。

FX システム事業は同 22.4% 増の 145 百万円となった。主力製品であるチャートシステム「TRADING STUDIO (HTML5 版)」の既存顧客への拡販と新規顧客からの受注獲得、OEM パートナー向けパッケージ製品への新規成約が進んだことが増収要因となった。

一方、セキュリティ診断事業は同 35.0% 減の 26 百万円と減収となった。2018 年 12 月期に予定していた自動診断ツール「SecuAlive」のリニューアルが遅延したことに伴い、既存顧客へのリプレース提案が遅れたことが減収要因となった。ただ、より精度の高い脆弱性診断が行える「手動診断サービス」については堅調に推移した。

## 収益拡大により財務基盤の強化が進む

### 2. 財務状況

2018年12月期末の総資産は、前期末比358百万円増加の1,723百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産では現金及び預金が203百万円、仕掛品が77百万円それぞれ増加し、売掛金が44百万円減少した。固定資産は、主に敷金及び保証金が113百万円増加（2019年4月本社移転予定）したことによる。

負債合計は前期末比3百万円減少の350百万円となった。有利子負債105百万円を全額返済した一方で、未払法人税等が54百万円、未払消費税等が23百万円、買掛金が21百万円それぞれ増加した。また、純資産は前期末比362百万円増加の1,373百万円となった。当期純利益362百万円の計上により利益剰余金が増加した。

経営指標を見ると、収益拡大と有利子負債の減少により自己資本比率が前期末の74.1%から79.7%に上昇し、財務基盤の強化が進んだと言える。ただ、手元キャッシュは1,319百万円と年間の事業費用にはまだ満たない水準であり、今後も成長に向けた投資を進めていくうえでは、内部留保の充実を図る必要があると考えられる。

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

	16/12期	17/12期	18/12期	増減額
流動資産	627	1,325	1,567	241
(現金)	555	1,115	1,319	203
固定資産	61	39	156	117
総資産	689	1,365	1,723	358
負債合計	314	354	350	-3
(有利子負債)	150	105	-	-105
純資産合計	375	1,011	1,373	362
経営指標				
自己資本比率	54.5%	74.1%	79.7%	+5.6pt
有利子負債比率	40.1%	10.4%	-	-10.4pt
(収益性)				
ROA	21.2%	19.1%	33.0%	+13.9pt
ROE	31.7%	19.1%	30.4%	+11.3pt
売上高営業利益率	12.4%	15.8%	25.3%	+9.5pt

注：16/12期は連結数値

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2019 年 12 月期は成長基盤構築のための先行投資期間と位置付ける

#### 1. 2019 年 12 月期の業績見通し

2019 年 12 月期は売上高で前期比 4.8% 増の 2,109 百万円、営業利益で同 40.9% 減の 301 百万円、経常利益で同 40.7% 減の 302 百万円、当期純利益で同 43.2% 減の 206 百万円と増収減益を見込んでいる。

売上高については金融ソリューション事業で前期に計上したような大型案件がなくなるものの、クラウドサービスなどのストック型収入の積み上げが進むほか、既存顧客向けの深耕と新規顧客開拓を進めることで 5% 程度の増収が可能と見られる。ストック型収入の売上比率は 50% 弱程度まで上昇する見通しだ。また、FX システム事業についても、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により増収を見込んでいる。セキュリティ診断事業も「SecuAlive」のリニューアル版が 2018 年末に完成し、今期は拡販を進めることで増収に転じる見通しだ。

一方、利益が減益となるのは将来の成長基盤を構築するための戦略的投資を実行するため。具体的には、手狭になった本社を移転・増床（2019 年 4 月予定）することによって、積極的に人材の採用を進めていく計画となっている。本社移転関連費用としては、一時費用も含めて 40～50 百万円を計画に織り込んでいる。従業員数については 2018 年 12 月末に 79 名（前期末比 8 名増）とここ数年は年間数名程度の増加ペースだったが、2019 年は本社を移転することによって収容人員が 150～170 名程度まで可能となり、積極的な採用を進めていく。エンジニアは 20 名程度、営業・管理スタッフで 3 名程度の採用を計画しているため、人件費や採用費等も増収率以上に増加することになる。また、クラウドサービスの拡大に伴ってデータセンターの強化も計画しており、設備投資等に伴う諸費用も増加する。ただ、これらは 2020 年 12 月期以降の成長に向けた先行投資と位置付けられ、これらの投資効果が顕在化する 2020 年 12 月期以降は増益に転じるものと弊社では見ている。

2019 年末に新規顧客向けシステム案件のリリースを予定しているが、同案件は前期に納品した大型システム案件と違って、初期導入売上を低めに抑えて月額収入（データ利用料等）を厚めに計上するストック型案件に近いため短期的な収益へのインパクトは小さいが、それでも年間 2～3 億円の増収要因となる見込みで、2020 年 12 月期以降の増益に寄与するものと予想される。なお、同社はまだ事業規模が小さいこともあって、大型案件の納品時期によって四半期業績が大きく変動する傾向にある。2018 年 12 月期は前述した大型システム開発案件を納品した第 1 四半期の業績が大きく伸びたが、2019 年 12 月期は第 1 四半期に同様の規模の案件の予定がないため、前年同期との比較では大幅減収減益になってしまう点には留意しておく必要がある。

今後の見通し

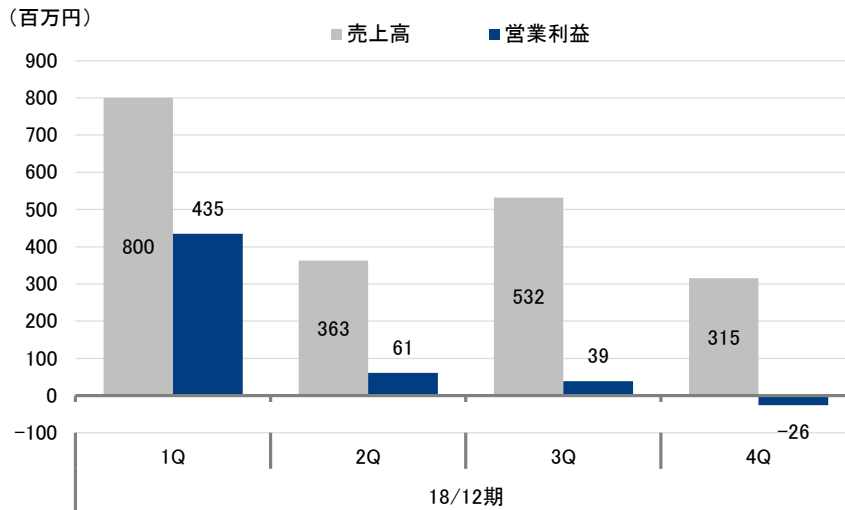
### 2019年12月期業績見通し

(単位：百万円)

	18/12期		会社計画	19/12期	
	実績	対売上比		対売上比	前期比
売上高	2,011	-	2,109	-	+4.8%
営業利益	509	25.3%	301	14.3%	-40.9%
経常利益	509	25.3%	302	14.3%	-40.7%
当期純利益	362	18.0%	206	9.8%	-43.2%
1株当たり利益(円)	114.98		62.85		

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

### 18/12期の四半期業績推移



出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## エンジニアの採用・育成強化と事業領域の拡大により 高成長を目指していく戦略

### 2. 今後の成長戦略

金融業界における IT 投資動向は、AI や IoT、FinTech、RegTech (レグテック) ※といった新たな技術・サービス領域に向けた開発投資だけでなく、働き方改革や人手不足の解消といった生産性向上に向けた投資なども含めて、今後も着実に拡大していくものと予想される。

※ RegTech (レグテック) … 「Regulation (レギュレーション) : 規制」と 「Technology (テクノロジー) : 技術」を組み合わせた造語。IT を駆使し、煩雑な規制対応を効率化する取組みを指す。規制が複雑で、当局への報告義務が多岐にわたる金融業界で有効とされ、FinTech と並んで言及されることが多い。

今後の見通し

金融業界における IT 投資の潮流



出所：ホームページより掲載

こうした市場環境下で同社は、エンジニアの増員・育成により製品・サービスの品質向上を図りながら、売上拡大と収益性の向上を進めていく成長戦略を推進してきたが、今後は証券や FX だけでなく年金・保険や暗号通貨など事業領域をさらに広げ、また、他ベンダーとの連携も図りながら更なる成長を目指す戦略となっている。

成長戦略

好循環サイクルを生かして事業を拡大  
新たなステージに挑戦

NEW STAGE

ソフトウェアの信頼性向上、魅力の促進  
他ベンダーとの連携の促進、国際的ブランドの確立

仮想通貨、年金、保険など  
新たな業種への事業拡大



出所：決算説明会資料より掲載

(1) 人材採用・育成

同社では金融業界で求められるシステムエンジニアのスキルとして、プログラミング能力だけでなく、金融商品や法規制など関連知識も身に付ける必要があると考えており、それが品質の高い製品・サービスの開発につながると考えている。エンジニアがこうした金融の知識を身に付け、戦力化するまでには最低2年程度かかるため、継続的な収益成長を目指すには、計画的な人材採用及び育成が重要となる。

## 今後の見通し

人材採用については、前述したように本社移転により収容可能人員が拡大し積極的な採用を進めていくことが可能となった。また、外国人エンジニアの採用を進めるため、2018 年よりカンボジアのキリロム工科大学が進めている「vKirirom プロジェクト」※の奨学金スポンサーとなり、優秀な卒業生を採用していく計画となっている。既に 2019 年春に 2 名が入社し、2020 年についても 2 名の採用を予定するなど、今後は外国人エンジニアも増加する見通しだ。

※カンボジア政府機関から許可を受け、IT 都市建設を目指すための IT 人材を全寮制で育成するプロジェクト。学生は学費及び寮費が無料となる。

人材育成について見ると、新人研修では 3 ヶ月間の研修期間中に、プログラムの技術研修だけでなく証券取引などの業務研修も重点的に行っており、金融系専門プログラマーとしての育成カリキュラムを確立している。また、外部セミナーにも積極的に参加し、最新の技術トレンドやテクニカル手法などを習得、社内勉強会などを通じて新製品の開発に生かしている。現在、社内のエンジニア数は約 90 名（契約社員や派遣社員を含む）の規模となっているが、今後は積極的な採用を進め人員規模を拡大していきたい考えだ。

## (2) 事業領域の拡大

金融業界に特化した独立系のシステム開発会社として堅実な成長を続けてきた当社だが、今後は高い技術力と金融知識を併せ持つ専門集団として、証券分野以外の領域にも事業領域を拡大し、更なる成長を目指していく方針となっている。2018 年 12 月期においては年金分野で「iDeCo」のシステム提供を開始しており、今後は同システムの機能拡充や顧客の拡大を進めていく。

また、暗号通貨については直近でブームが沈静化しているものの、金融当局による法規制が整備されれば、取引事業者のシステム投資も本格的に動き始めると見ており、現在はその状況を眺みながら準備を進めている段階にある。取引システムそのものは FX や CFD（差金決済取引）とほとんど変わらないため、スムーズに開発が進むものと予想される。特に暗号通貨に関しては、インターネット取引システムだけでなく不公正取引監視システムの需要も見込まれ、今後の受注獲得が期待される。

## (3) ストック型ビジネスモデルへのシフト

同社は収益の安定性を向上させるため、クラウドサービスなどのストック型ビジネスの売上拡大に注力していく方針を示している。金融ソリューション事業におけるストック型収入の売上構成比は 2018 年 12 月期の 40% 台前半から 2019 年 12 月期は 50% 弱に上昇し、中期的には 60% 台半ばの水準まで引き上げていきたい考えだ。60% 台まで上昇すれば、業績も安定性と同時に収益性が向上していくものと予想される。

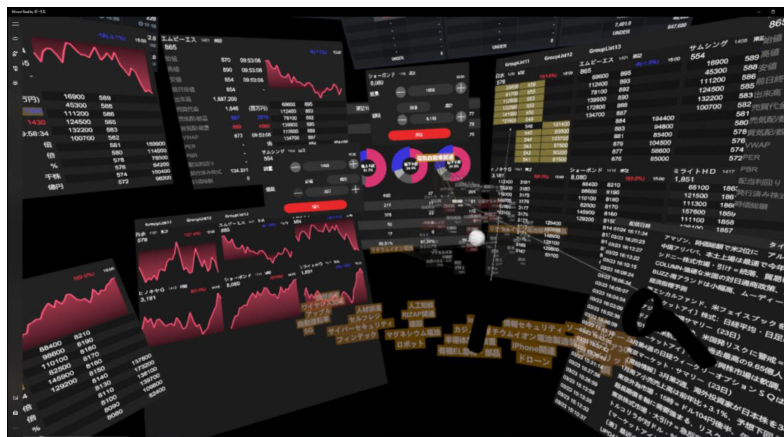
## (4) 新技術の開発

同社はブロックチェーン技術や音声認識システム、AI 技術など最先端の技術を用いたサービスの研究・開発にも注力している。2018 年 10 月には主要顧客であるカブドットコム証券 <8703> と共同で、VR 環境を用いた株式取引システムのプロトタイプを開発、「CEATEC JAPAN 2018」に出展し大きな注目を集めた。同システムは、専用バイザーを装着することで 360 度全方位に投資情報（マーケット情報や個別銘柄情報など）を映し出すことが可能で、画面の切り替えやマルチモニターを用いる必要なく、同時に大量の情報が収集可能となる。また、株式取引画面を表示しておくことで、収集した情報をもとに即時に株式注文を行うことができる。VR システムの具体的な商品化時期については未定だが、将来的には技術進化とともに取引システムの機能も高度化していくことが予想され、同社にとってビジネスチャンスになると考えられる。

今後の見通し

なおカブドットコム証券については、2019 年 2 月に KDDI<9433> が資本参加することを発表した。KDDI グループで金融事業を強化する戦略の一環だ。カブドットコム証券は同社の第 2 位株主（出資比率 9.7%）でもあるが、今後も主要顧客の 1 社として取引関係は変わらないようだ。KDDI から資本参加を受けたことでカブドットコム証券の IT 投資が今後拡大していけば、同社の業績面においてプラスとなる可能性がある。

### VR 環境下での株式情報の映像イメージ



出所：会社資料より掲載

## 株主還元策

### 財務基盤の強化と事業拡大のための投資を優先しながら、 配当については 5 円を予定

同社は株主への利益還元について、当面は財務基盤の強化と将来の事業拡大に向け必要な内部留保とのバランスを図りながら、利益還元に努めていくことを基本方針としている。2018 年 12 月期は同方針に基づき、1 株当たり 5.0 円の配当を初めて実施し、2019 年 12 月期についても同様に 5.0 円の配当を予定している。

## 情報セキュリティ対策

同社は業務上、機密情報等を扱っており、これら重要情報に関しては、システムを含め適切なセキュリティ管理を行っており、そのノウハウについてはセキュリティ診断サービスとして他の事業会社にも提供している。また、クラウドサービス等を運用するデータセンターについては、都内 2 ヶ所に配置しており、リスク分散を図っている。



#### 重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ